

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2022年12月26日
【中間会計期間】	第107期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	11,261,044	10,859,206	14,319,350	23,731,095	25,278,313
経常利益 (千円)	1,077,965	765,870	874,125	1,955,248	2,116,249
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	763,256	528,691	644,564	1,352,053	1,534,579
中間包括利益又は包括利益 (千円)	795,460	726,460	725,281	1,420,020	1,449,913
純資産額 (千円)	16,487,261	17,844,819	19,221,554	17,111,821	18,568,272
総資産額 (千円)	31,200,167	32,439,872	34,766,854	32,939,244	33,650,888
1株当たり純資産額 (円)	13,739.26	14,870.68	16,017.96	14,259.70	15,473.56
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	636.05	440.58	537.14	1,126.71	1,278.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	55.0	55.3	51.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,228	895,571	788,889	2,983,335	2,820,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,683,828	1,679,910	1,201,224	2,499,613	2,434,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,100	498,691	1,841,916	166,477	733,661
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,130,574	936,671	726,062	1,222,318	874,259
従業員数 (人)	456	465	445	453	458
[外、平均臨時雇用者数]	[118]	[140]	[141]	[122]	[129]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期中及び第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	8,762,536	8,520,106	12,929,186	18,867,390	20,468,728
経常利益 (千円)	897,738	654,267	937,810	1,969,044	1,733,442
中間(当期)純利益 (千円)	655,754	470,451	872,229	1,399,721	1,304,415
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	14,323,342	15,687,262	17,119,742	15,103,037	16,238,794
総資産額 (千円)	27,996,704	29,223,553	31,937,854	29,674,145	30,574,425
1株当たり純資産額 (円)	11,936.12	13,072.72	14,266.45	12,585.86	13,532.33
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	546.46	392.04	726.86	1,166.43	1,087.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	70.00	60.00
自己資本比率 (%)	51.2	53.7	53.6	50.9	53.1
従業員数 (人)	224	224	214	220	220
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[14]	[0]	[0]	[0]

- (注)
1. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。
 2. 第105期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期中及び第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社10社および持分法適用関連会社7社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

3【関係会社の状況】

連結子会社であった株式会社エナジードリームは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	220[13]
液化石油ガス事業	56[-]
受注工事およびガス機器事業	101[6]
電力事業	11[-]
報告セグメント計	388[19]
その他	57[122]
合計	445[141]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	203
電力事業	11

（注）従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、二年半に及ぶ新型コロナ禍の影響を依然として受けてはいるものの、次第に持ち直しつつあります。鉱工業生産は、中国のロックダウン解除により自動車を中心に堅調に推移しました。個人消費は、まん延防止等重点措置の解除に伴いこれまでダメージの大きかった外食、宿泊、娯楽などの対面型サービスが回復基調にあります。設備投資も、景気回復を見越して底堅く推移しております。一方、消費者物価は、ロシアのウクライナ侵攻や円安等によりエネルギー、食料品を中心に価格が上昇し、3%に近い伸びが続いている状況です。都市ガスの主原料であるLNGは、政情不安による世界的なエネルギー危機により高騰し、9月のJLC（全日本LNG輸入平均価格）は、前年同月の約3倍に達しております。

このような状況のなかで、当社グループは、電力・LPG等他燃料との厳しい競争に晒される中で、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に努力しました結果、取付メーター戸数、小売りお客さま件数ともに増加しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が143億1千9百万円と前中間連結会計期間に比べ34億6千万円（31.9%）の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が8億1千5百万円（前中間連結会計期間比15.0%増）となり、経常利益は8億7千4百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億4千4百万円（前中間連結会計期間比21.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量につきましては、巣ごもり需要の減少や平均気温が高めに推移したことにより、家庭用は前年同期に比べて5.6%減少しましたが、業務用（商業用・工業用・その他用）についてはまん延防止等重点措置の終了を受けて商業用を中心に順調に回復し、前年同期に比べて3.0%増加しました。この結果、ガス販売量全体では、前年同期に比べ1.3%増加の51,218千m³となりました。ガス事業売上高につきましては、ガス販売量の増加に加え原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期に比べると高めに推移したことにより、31.4%増加して68億4千8百万円となりました。

総売上高は、115億9千8百万円と前中間連結会計期間に比べ31億9千9百万円（38.1%）増収となり、セグメント利益は5億4千3百万円（前中間連結会計期間5億4百万円）となりました。

b. 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、都市ガス事業同様、巣ごもり需要の減少や平均気温が高めに推移したことにより、家庭用の販売量は減少したものの業務用の販売量が増加した結果、小売は0.1%の増加となりました。

また、大口卸売りの販売量は新規需要獲得に鋭意努力した結果、1.6%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ0.9%増加の8,505千m³となりました。

液化石油ガス販売においては、ガス販売量の増加に加え原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期に比べると高めに推移したことにより、総売上高は14億2千7百万円と前中間連結会計期間に比べ2億2千5百万円(18.8%)増収となりましたが、原料価格の高騰等により、セグメント損失は4千1百万円(前中間連結会計期間セグメント損失1千1百万円)となりました。

c. 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、個人消費や住宅投資縮小の影響により、8億2千6百万円と前中間連結会計期間に比べ1億2千8百万円(13.5%)減収となり、セグメント損失は5千3百万円(前中間連結会計期間セグメント損失5百万円)となりました。

d. 電力事業

電力事業は、供給中件数の増加に加え原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期に比べると高めに推移したことにより、総売上高は14億5千3百万円と前中間連結会計期間に比べ3億4千4百万円(31.1%)増収となり、セグメント利益は3億3千5百万円(前中間連結会計期間1億5千7百万円)となりました。

e. その他

その他事業は、スポーツクラブの指定管理売上の増加により、総売上高は5億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べ5千2百万円(9.8%)増収となりましたが、セグメント損失は2千9百万円(前中間連結会計期間セグメント損失0百万円)となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益にはセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

2. ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ2億1千万円(22.5%)減少し、当中間連結会計期間末には7億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、7億8千8百万円(前中間連結会計期間は8億9千5百万円の獲得)となりました。これは、主に棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億7千8百万円減少し、12億1百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ13億4千3百万円増加し、18億4千1百万円の調達となりました。これは、主に短期借入れによる収入の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	52,302	101.1

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

b. 受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
		数量(千m ³)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ガス販売実績	家庭用	9,353	94.4	2,811,153	109.8
	その他	41,865	103.0	4,037,412	152.2
	計	51,218	101.3	6,848,566	131.4
中間連結会計期間末 お客さま戸数		153,609件			

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

会計上の見積および当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積および当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

a. 概要

当中間連結会計期間の経営成績は、（1）経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は1 4 3 億 1 千 9 百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益 8 億 1 千 5 百万円、経常利益 8 億 7 千 4 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益 6 億 4 千 4 百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

b. 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、ガス販売量の増加に加え原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期に比べると高めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ 3 4 億 6 千万円増収の 1 4 3 億 1 千 9 百万円となりました。

c. 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、政情不安に伴うエネルギー価格の高騰及び円安による LNG・LPG 輸入価格の高止まりの影響によって原材料費が増加し、前中間連結会計期間に比べ 3 3 億 5 千 4 百万円増加し 1 3 5 億 3 百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、LNG の仕入等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高 1 2 0 億 6 千 9 百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 7 億 2 千 6 百万円となっております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

a. 資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 2 億 1 千 1 百万円増加し、2 7 2 億 8 千 5 百万円（前中間連結会計期間末比 0.7% 増）となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が 1 8 億 3 千 1 百万円増加した一方で、減価償却費にて 1 6 億 4 千 9 百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 2 1 億 1 千 7 百万円増加し、7 4 億 7 千 8 百万円（前中間連結会計期間末比 39.5% 増）となりました。

主な内容は、棚卸資産が 1 6 億 2 千 8 百万円増加したことによるものであります。

b. 負債の部

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は 2 千 3 百万円増加し、8 8 億 3 千 4 百万円（前中間連結会計期間末比 0.2% 増）となりました。

主な内容は、LNG アンローディングアーム修繕引当金が 2 千万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 9 億 2 千 6 百万円増加し、6 7 億 1 千万円（前中間連結会計期間末比 16.0% 増）となりました。

主な内容は、短期借入金が 9 億 5 千 4 百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は13億7千6百万円増加し、192億2千1百万円（前中間連結会計期間末比7.7%増）となりました。

主な内容は、利益剰余金が15億7千8百万円増加したことによるものであります。

財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利時に長めの借入期間ヘシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計7,044千円となっております。

（幼葉野菜に関する試験研究）

レタス以外の新たな栽培品目としてスプラウト、マイクログリーン等幼葉野菜の栽培技術開発に取り組んでおります。また、国立大学法人鹿児島大学、鹿児島県農業開発センターと各々共同研究契約を締結し、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、桜島大根スプラウト専用品種の選定と発芽率向上技術の確立、新製品・サービスの提供・事業化等、桜島大根スプラウト化に向けその可能性を探っております。要した費用は3,390千円であります。

（植物工場運営高度化に向けての試験研究）

現在稼働中の植物工場において、更なる栽培環境、衛生環境の高度化、生産性向上、新品種開発を図るべく、日々研究開発に取り組んでおります（養液管理、LED選定、温湿度、風力等など）。要した費用は3,654千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	856,161	2022年9月	延長数11.2km

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	1,200,000	—	645,256	—	137,441

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町 1 8 番地 1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	77,095	6.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町 8 番地 2	53,998	4.50
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市中央町 1 8 番地 1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 1 3 番 1 号	18,000	1.50
計	-	487,094	40.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が300株（議決権の数300個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,924,991	7,800,285
供給設備	8,252,773	8,659,576
業務設備	2,662,274	2,749,205
その他の設備	4,580,944	4,518,877
休止設備	6,695	5,346
建設仮勘定	574,912	239,641
有形固定資産合計	1, 2, 4 24,002,590	1, 2, 4 23,972,933
無形固定資産		
のれん	89,768	86,399
その他	298,475	276,009
無形固定資産合計	388,243	362,408
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,444,018	2 1,570,756
繰延税金資産	657,055	543,659
退職給付に係る資産	240,874	249,026
その他	603,335	607,339
貸倒引当金	21,020	21,020
投資その他の資産合計	2,924,263	2,949,761
固定資産合計	27,315,098	27,285,103
流動資産		
現金及び預金	886,259	756,062
受取手形、売掛金及び契約資産	2,532,069	2,634,597
棚卸資産	2,232,932	3,613,157
その他	685,691	478,205
貸倒引当金	5,655	3,905
流動資産合計	6,331,297	7,478,117
繰延資産		
開発費	3,768	3,192
その他	723	440
繰延資産合計	4,492	3,633
資産合計	33,650,888	34,766,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 7,360,130	2 7,507,980
繰延税金負債	22,231	-
退職給付に係る負債	267,153	276,313
役員退職慰労引当金	309,380	302,848
ガスホルダー修繕引当金	78,123	85,247
L N G アンローディングアーム修繕引当金	107,299	117,057
L P G タンク修繕引当金	52,856	58,914
資産除去債務	231,404	232,019
負ののれん	13,009	12,080
その他	230,523	242,421
固定負債合計	8,672,111	8,834,883
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,012,879	2 1,858,926
買掛金	906,272	833,783
短期借入金	5 300,000	5 2,230,000
未払金	985,970	272,494
未払費用	545,011	335,911
未払法人税等	562,122	210,699
賞与引当金	339,537	221,575
役員賞与引当金	23,502	6,176
ポイント引当金	18,420	23,410
撤去費用負担引当金	85,500	85,500
その他	631,287	631,939
流動負債合計	6,410,504	6,710,416
負債合計	15,082,616	15,545,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,824	125,824
利益剰余金	17,331,790	17,904,354
株主資本合計	18,102,871	18,675,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,401	544,738
繰延ヘッジ損益	-	1,379
その他の包括利益累計額合計	465,401	546,118
純資産合計	18,568,272	19,221,554
負債純資産合計	33,650,888	34,766,854

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	10,859,206	14,319,350
売上原価	7,019,132	10,380,556
売上総利益	3,840,073	3,938,793
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,587,232	2,532,188
一般管理費	540,139	587,857
のれん償却額	3,368	3,368
供給販売費及び一般管理費合計	3,130,740	3,123,414
営業利益	709,332	815,379
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	21,518	12,948
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	9,698	23,633
その他	42,304	38,472
営業外収益合計	74,468	76,002
営業外費用		
支払利息	15,293	13,645
その他	2,636	3,610
営業外費用合計	17,930	17,255
経常利益	765,870	874,125
税金等調整前中間純利益	765,870	874,125
法人税、住民税及び事業税	163,300	169,708
法人税等調整額	73,878	59,852
法人税等合計	237,178	229,561
中間純利益	528,691	644,564
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	528,691	644,564

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純利益	528,691	644,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,768	79,337
繰延ヘッジ損益	-	1,379
その他の包括利益合計	197,768	80,717
中間包括利益	726,460	725,281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	726,460	725,281
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	15,790,573	16,561,567
会計方針の変更による累積的影響額			90,637	90,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	645,256	125,738	15,881,210	16,652,205
当中間期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			528,691	528,691
資本移動に伴う持分の変動		86		86
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	86	444,691	444,778
当中間期末残高	645,256	125,824	16,325,902	17,096,983

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	550,067	550,067	186	17,111,821
会計方針の変更による累積的影響額				90,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,067	550,067	186	17,202,459
当中間期変動額				
剰余金の配当				84,000
親会社株主に帰属する中間純利益				528,691
資本移動に伴う持分の変動			186	100
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	197,768	197,768	-	197,768
当中間期変動額合計	197,768	197,768	186	642,360
当中間期末残高	747,836	747,836	-	17,844,819

当中間連結会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,824	17,331,790	18,102,871
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			644,564	644,564
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	572,564	572,564
当中間期末残高	645,256	125,824	17,904,354	18,675,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	465,401	-	465,401	18,568,272
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				644,564
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	79,337	1,379	80,717	80,717
当中間期変動額合計	79,337	1,379	80,717	653,281
当中間期末残高	544,738	1,379	546,118	19,221,554

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	765,870	874,125
減価償却費	825,912	806,631
長期前払費用償却額	91,850	79,704
繰延資産償却額	1,065	859
有形固定資産除却損	16,633	11,034
のれん償却額	3,368	3,368
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,281	1,749
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	98,843	117,962
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	19,539	17,326
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	4,793	9,160
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	19,119	6,531
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少 ）	7,123	7,123
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少 ）	11,195	9,758
L P Gタンク修繕引当金の増減額（ は減少 ）	8,190	6,058
受取利息及び受取配当金	21,536	12,966
支払利息	15,293	13,645
持分法による投資損益（ は益 ）	9,698	23,633
その他営業外収益	43,233	39,402
その他営業外費用	2,636	3,610
売上債権の増減額（ は増加 ）	294,432	179,432
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	434,922	1,380,225
その他の資産の増減額（ は増加 ）	56,688	230,844
仕入債務の増減額（ は減少 ）	188,289	76,998
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	227,095	186,508
その他の負債の増減額（ は減少 ）	230,900	351,317
小計	1,292,510	339,058
利息及び配当金の受取額	28,026	19,976
利息の支払額	15,482	13,599
その他営業外の収入	43,961	32,520
その他営業外の支出	2,636	3,610
法人税等の支払額	450,808	485,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,571	788,889

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	1,630,791	1,145,597
無形固定資産の取得による支出	8,490	7,526
工事負担金等受入による収入	5,063	1,649
その他投資活動による支出	27,747	31,749
その他投資活動による収入	55	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679,910	1,201,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	729,956	1,930,000
長期借入れによる収入	1,059,400	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,170,950	982,496
リース債務の返済による支出	36,522	33,993
配当金の支払額	83,091	71,593
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,691	1,841,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285,647	148,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,318	874,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	936,671	726,062

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、
日本ガスプラントック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、
日本ガスアグリ(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

(株)エナジードリームについては、2022年4月1日付で日本瓦斯(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、
(株)鹿児島ソーラーファーム

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 棚卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (ホ) ガスホルダー修繕引当金
当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金
当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (ト) LPGタンク修繕引当金
当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (チ) ポイント引当金
ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
- (リ) 撤去費用負担引当金
設備の撤去費用負担金の支出に備えるため、負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- 都市ガス事業
都市ガス事業においては都市ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。
- また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- 液化石油ガス事業
液化石油ガス事業においては液化石油ガスの製造・供給及び販売を行っております。このような製品の供給および販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。
- 受注工事およびガス機器事業
受注工事およびガス機器事業においては工事およびガス機器の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

電力事業

電力事業においては電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...電力先物

ヘッジ対象...未払電力料

ヘッジ方針

調達電力の価格変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
	69,665,733千円	70,331,300千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
その他の設備	567,586千円	557,544千円
投資有価証券 (注) 1	350,000	350,000
関係会社投資 (注) 2	9,000	9,000
計	926,586	916,544

(注) 1 . セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社 9 社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注) 2 . 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主 2 社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
1 年以内に期限到来の借入金	29,820千円	29,820千円
長期借入金	217,450	202,540
計	247,270	232,360

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関から借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	72,192千円	69,334千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
供給設備	2,816,941千円	2,817,073千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	2,340	2,340
附帯事業設備	88,560	88,560
計	122,860	122,860

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、前連結会計年度のみ㈱エナジードリーム）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度は8行）と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,260,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	300,000	2,230,000
差引額	11,960,000	9,730,000

(中間連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	484,368千円	466,161千円
賞与引当金繰入額	151,052	140,307
退職給付費用	48,150	37,412
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,847	3,847
委託作業費	612,924	562,895
減価償却費	478,627	498,687

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	6,024千円	6,176千円
給料	137,872	140,042
賞与引当金繰入額	39,530	39,191
退職給付費用	11,366	8,895
役員退職慰労引当金繰入額	19,119	14,168
減価償却費	56,706	57,605

- 2 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2021年3月31日	2021年6月29日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2022年3月31日	2022年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金および預金勘定	966,671千円	756,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	30,000
現金および現金同等物	936,671	726,062

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)
流動資産	160,760	173,631

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)
流動負債	23,145	24,920
固定負債	153,526	166,139

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	712,565	712,565	-
資産計	712,565	712,565	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,306,230	9,364,013	57,783
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	296,885	294,705	2,180
負債計	9,603,115	9,658,719	55,603

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	822,679	822,679	-
資産計	822,679	822,679	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,297,880	9,376,063	78,183
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	285,437	278,293	7,144
負債計	9,583,317	9,654,356	71,039
デリバティブ取引(*4)	1,915	1,915	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	731,453	748,077

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	712,565	-	-	712,565
資産計	712,565	-	-	712,565
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	822,679	-	-	822,679
デリバティブ取引 商品関連	-	1,915	-	1,915
資産計	822,679	1,915	-	824,594
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	-	9,364,013	-	9,364,013
その他 (1年以内返済予定を含む)	-	294,705	-	294,705
負債計	-	9,658,719	-	9,658,719

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	-	9,376,063	-	9,376,063
その他 (1年以内返済予定を含む)	-	278,293	-	278,293
負債計	-	9,654,356	-	9,654,356

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先等から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びその他

これらの時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金536千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	700,518	53,275	647,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,046	13,371	1,324
合計		712,565	66,646	645,918

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	731,453

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	820,695	63,675	757,020
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,984	2,971	986
合計		822,679	66,646	756,033

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	748,077

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 . 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社エナジードリーム

事業の内容 電力供給に関する事業

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エナジードリームを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本瓦斯株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
期首残高	230,182千円	231,404千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,222	615
中間期末(期末) 残高	231,404	232,019

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	7,612,167	-	-	-	7,612,167	-	7,612,167
液化石油ガス	-	1,167,221	-	-	1,167,221	-	1,167,221
受注工事および ガス機器	-	-	449,446	-	449,446	-	449,446
電力事業	-	-	-	1,107,543	1,107,543	-	1,107,543
その他	-	-	-	-	-	522,827	522,827
顧客との契約から 生じる収益	7,612,167	1,167,221	449,446	1,107,543	10,336,378	522,827	10,859,206
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	7,612,167	1,167,221	449,446	1,107,543	10,336,378	522,827	10,859,206

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	10,559,344	-	-	-	10,559,344	-	10,559,344
液化石油ガス	-	1,404,637	-	-	1,404,637	-	1,404,637
受注工事および ガス機器	-	-	332,578	-	332,578	-	332,578
電力事業	-	-	-	1,432,782	1,432,782	-	1,432,782
その他	-	-	-	-	-	590,006	590,006
顧客との契約から 生じる収益	10,559,344	1,404,637	332,578	1,432,782	13,729,343	590,006	14,319,350
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	10,559,344	1,404,637	332,578	1,432,782	13,729,343	590,006	14,319,350

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,879,506千円	2,342,989千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,342,989	2,527,664
契約資産(期首残高)	167,160	188,944
契約資産(期末残高)	188,944	196,951
契約負債(期首残高)	61,425	42,280
契約負債(期末残高)	42,280	72,271

契約資産は、主として、顧客とのLPGおよび電力小売販売契約等について、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積もって認識したものの未請求のもの、および顧客との工事請負契約等において当中間連結会計期間末時点で一定期間にわたる収益を認識したものの未請求のものであります。契約資産のうち、LPGおよび電力小売販売契約等については検針が行われた時点で、工事請負契約等については顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。契約負債は、主として一定期間又は一時点に収益を認識する顧客との工事請負契約等において顧客から受領した前受金、および顧客とのガス・電気販売契約等において購入金額に応じて付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものであります。契約負債のうち、工事請負契約等において顧客から受領した前受金については顧客の検収時に、ガス・電気販売契約等において顧客に付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものについては、ポイント利用時に収益に振り替えております。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,003千円であります。また、当中間連結会計期間において、契約資産が8,006千円増加した主な理由は、工事契約における完成工事未収入金による増加および電力・LPG売上の減少であり、これによりそれぞれ、17,962千円増加し、9,955千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当中間連結会計期間より、当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3区分から、「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」、「受注工事およびガス機器事業」および「電力事業」の4区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前中間連結会計期間の「報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,612,167	1,167,221	449,446	1,107,543	10,336,378	522,827	10,859,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	786,745	34,145	505,569	971	1,327,431	15,848	1,343,279
計	8,398,913	1,201,366	955,015	1,108,514	11,663,810	538,675	12,202,485
セグメント利益	504,693	11,510	5,606	157,473	645,049	159	644,889
セグメント資産	25,280,819	1,461,283	1,356,424	5,159,158	33,257,685	977,334	34,235,020
その他の項目							
減価償却費	721,678	28,353	7,537	79,424	836,993	15,640	852,634

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,559,344	1,404,637	332,578	1,432,782	13,729,343	590,006	14,319,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,039,407	22,517	493,862	20,416	1,576,204	1,267	1,577,471
計	11,598,752	1,427,155	826,440	1,453,199	15,305,547	591,274	15,896,822
セグメント利益	543,046	41,477	53,277	335,129	783,420	29,314	754,106
セグメント資産	27,372,641	1,501,719	1,343,910	5,328,583	35,546,854	951,285	36,498,140
その他の項目							
減価償却費	695,872	30,731	7,502	79,358	813,464	16,154	829,618

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,663,810	15,305,547
「その他」の区分の売上高	538,675	591,274
セグメント間取引消去	1,343,279	1,577,471
中間連結財務諸表の売上高	10,859,206	14,319,350

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	645,049	783,420
「その他」の区分の利益	159	29,314
セグメント間取引消去	64,443	61,272
中間連結財務諸表の営業利益	709,332	815,379

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,257,685	35,546,854
「その他」の区分の資産	977,334	951,285
棚卸資産の調整額	1,795,147	1,731,285
中間連結財務諸表の資産合計	32,439,872	34,766,854

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	836,993	813,464	15,640	16,154	26,721	22,987	825,912	806,631

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	合計
当中間期償却額	2,861	507	3,368
当中間期末残高	74,882	18,253	93,136

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	合計
当中間期償却額	2,861	507	3,368
当中間期末残高	69,159	17,239	86,399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	15,473.56円	16,017.96円

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	440.58円	537.14円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （千円）	528,691	644,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（千円）	528,691	644,546
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,200	1,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,808,937	7,685,810
供給設備	7,417,322	7,819,063
業務設備	2,506,806	2,593,498
附帯事業設備	3,889,371	3,837,497
休止設備	6,695	5,346
建設仮勘定	559,404	182,612
有形固定資産合計	² 22,188,537	² 22,123,829
無形固定資産		
ソフトウェア	85,924	69,516
その他無形固定資産	201,689	196,543
無形固定資産合計	287,614	266,060
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,170,381	¹ 1,280,496
関係会社投資	¹ 1,899,891	¹ 1,879,891
関係会社長期貸付金	74,000	74,000
出資金	420	420
長期前払費用	92,520	86,944
前払年金費用	240,874	249,026
繰延税金資産	422,460	277,651
その他投資	67,878	172,863
貸倒引当金	19,653	19,616
投資損失引当金	830,049	835,453
投資その他の資産合計	3,118,724	3,166,224
固定資産合計	25,594,876	25,556,113
流動資産		
現金及び預金	213,357	222,234
受取手形	28,137	-
売掛金	1,794,435	-
関係会社売掛金	422,014	349,346
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,166,537
未収入金	6,148	⁵ 12,638
リース投資資産	160,760	173,631
棚卸資産	1,991,380	3,302,703
前払費用	15,707	23,906
関係会社短期債権	29,810	35,047
その他流動資産	322,437	99,023
貸倒引当金	4,639	3,329
流動資産合計	4,979,548	6,381,740
資産合計	30,574,425	31,937,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,142,680	7,305,440
リース債務	188,831	201,163
役員退職慰労引当金	309,380	302,848
ガスホルダー修繕引当金	78,123	85,247
L N G アンローディングアーム修繕引当金	107,299	117,057
L P G タンク修繕引当金	52,856	58,914
資産除去債務	231,404	232,019
固定負債合計	8,110,575	8,302,691
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,916,280	1,760,080
買掛金	756,777	784,369
短期借入金	4 80,000	4 2,000,000
リース債務	43,205	45,441
未払金	5 786,825	157,559
未払費用	336,740	202,754
未払法人税等	475,137	199,227
未払固定資産税	56,574	-
前受金	8,731	30,925
預り金	15,107	82,154
関係会社短期債務	1,042,302	693,247
賞与引当金	272,141	145,668
役員賞与引当金	15,152	6,176
ポイント引当金	18,420	23,410
撤去費用負担引当金	85,500	85,500
その他流動負債	316,157	298,905
流動負債合計	6,225,055	6,515,420
負債合計	14,335,630	14,818,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	7,787,000	8,787,000
繰越利益剰余金	7,042,206	6,842,436
利益剰余金合計	14,990,520	15,790,750
株主資本合計	15,773,218	16,573,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465,575	544,913
繰延ヘッジ損益	-	1,379
評価・換算差額等合計	465,575	546,293
純資産合計	16,238,794	17,119,742
負債純資産合計	30,574,425	31,937,854

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,021,763	6,599,148
売上原価	2,296,433	3,828,251
売上総利益	2,725,330	2,770,896
供給販売費	1,978,133	1,920,706
一般管理費	482,920	465,092
事業利益	264,276	385,097
営業雑収益	600,326	633,758
営業雑費用	558,726	528,376
附帯事業収益	2,898,016	5,696,280
附帯事業費用	2,627,805	5,281,308
営業利益	576,086	905,451
営業外収益	¹ 142,299	¹ 113,190
営業外費用	² 64,119	² 80,831
経常利益	654,267	937,810
特別利益	-	³ 185,979
税引前中間純利益	654,267	1,123,790
法人税、住民税及び事業税	123,018	160,294
法人税等調整額	60,796	91,265
法人税等合計	183,815	251,560
中間純利益	470,451	872,229

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,787,000	6,821,791	13,770,105	14,552,803
当中間期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
中間純利益					470,451	470,451	470,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,000,000	613,548	386,451	386,451
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	7,787,000	6,208,242	14,156,556	14,939,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550,234	550,234	15,103,037
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			470,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	197,773	197,773	197,773
当中間期変動額合計	197,773	197,773	584,225
当中間期末残高	748,008	748,008	15,687,262

当中間会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	7,787,000	7,042,206	14,990,520	15,773,218
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
中間純利益					872,229	872,229	872,229
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,000,000	199,770	800,229	800,229
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	8,787,000	6,842,436	15,790,750	16,573,448

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	465,575	-	465,575	16,238,794
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				872,229
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	79,338	1,379	80,718	80,718
当中間期変動額合計	79,338	1,379	80,718	880,947
当中間期末残高	544,913	1,379	546,293	17,119,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) L N Gアンローディングアーム修繕引当金

L N G受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) L P Gタンク修繕引当金

L P G受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(11) 撤去費用負担引当金

設備の撤去費用負担金の支出に備えるため、負担見込額を計上しております。

4 . 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。このような製品の供給及び販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

・工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...電力先物

ヘッジ対象...未払電力料

(3) ヘッジ方針

調達電力の価格変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券(注) 1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注) 2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注) 1 . セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注) 2 . 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
供給設備	2,810,850千円	2,810,982千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	2,340	2,340
附帯事業設備	88,560	88,560
計	122,860	122,860

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	72,192千円	69,334千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	80,000	2,000,000
差引額	9,520,000	7,600,000

5 消費税等の取扱い

前事業年度（2022年3月31日）

前事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間（2022年9月30日）

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	313千円	114千円
受取配当金	46,240	36,862
賃貸料	73,381	67,982

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	14,585千円	13,280千円

3 特別利益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
抱合せ株式消滅益	- 千円	185,979千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	750,770千円	728,494千円
無形固定資産	25,071	26,005

5 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

（注）「子会社株式および関連会社株式」に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,860,991
関連会社株式	38,900

当中間会計期間（2022年9月30日）

（注）「子会社株式および関連会社株式」に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	1,840,991
関連会社株式	38,900

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第106期)(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 2022年 6 月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月26日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

代表社員 公認会計士 岩切 英彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続

の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月26日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

代表社員 公認会計士 岩切 英彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。